

自治体の温室効果ガス削減費用の推計と含意

キーワード 自治体の温室効果ガス削減 効率性 政府間機能配分
限界削減費用の推計 広域連合

1 研究の背景

地球温暖化の原因である温室効果ガスの削減を行っていくためには、自治体レベルでの対策が重要であり、実際に、多くの自治体で温室効果ガス削減計画が策定され、設定した削減目標の達成に向けての様々な取り組みが行われている。しかし、取り組みの進捗や、削減目標の達成の可能性が芳しくない自治体が多くあるというのが現状である。その原因は、地域の特性を反映した削減目標を設定するための基準が存在しないこと、対策の実施における役割の分担が上手くいっていないこと、この2点にあるのではないかと考えられる。

2 研究の方法

以上のような問題を解決し、自治体による温室効果ガスの削減の実効性を高めていくために、前者の問題に対しては効率性の概念の導入、限界削減費用を推計するという観点から、後者に関しては広域での取り組みの可能性、広域連携という観点からそれぞれ考えていくことが望ましいのではないかと考え、温室効果ガスの削減に広域での取り組みを掲げている関西広域連合と9都府県市首脳会議に参加している都府県を対象に、限界削減費用を推計し、その結果から削減数値の決定や計画の方向性についての示唆を得る。

3 結果と考察

限界削減費用は都府県間でばらつきのある結果となった。ゆえに、効率性の観点から考えたときに、広域で温室効果ガスの削減を行っていくことは、大いに有用であろう。結果から分かったこととして、削減量や削減割合に比例して、概ね限界削減費用も大きくなっていくものの、それ以上に、関西広域連合に関しては大阪、9都府県市首脳会議に関しては東京の結果が示すように、地域の構造が、限界削減費用が非常に大きな影響を与えているということが明らかとなった。それぞれの広域連合において、この2都府の削減をどのように行っていくかが重要となってくるであろう。そして、今後、推計の精度の向上や、地域の構造に具体的にどのような要因が影響を与えているかに関する議論を進めることで、自治体の温室効果ガス削減を考えていく上で、より有効なツールとしての役割を果たすと思われる。